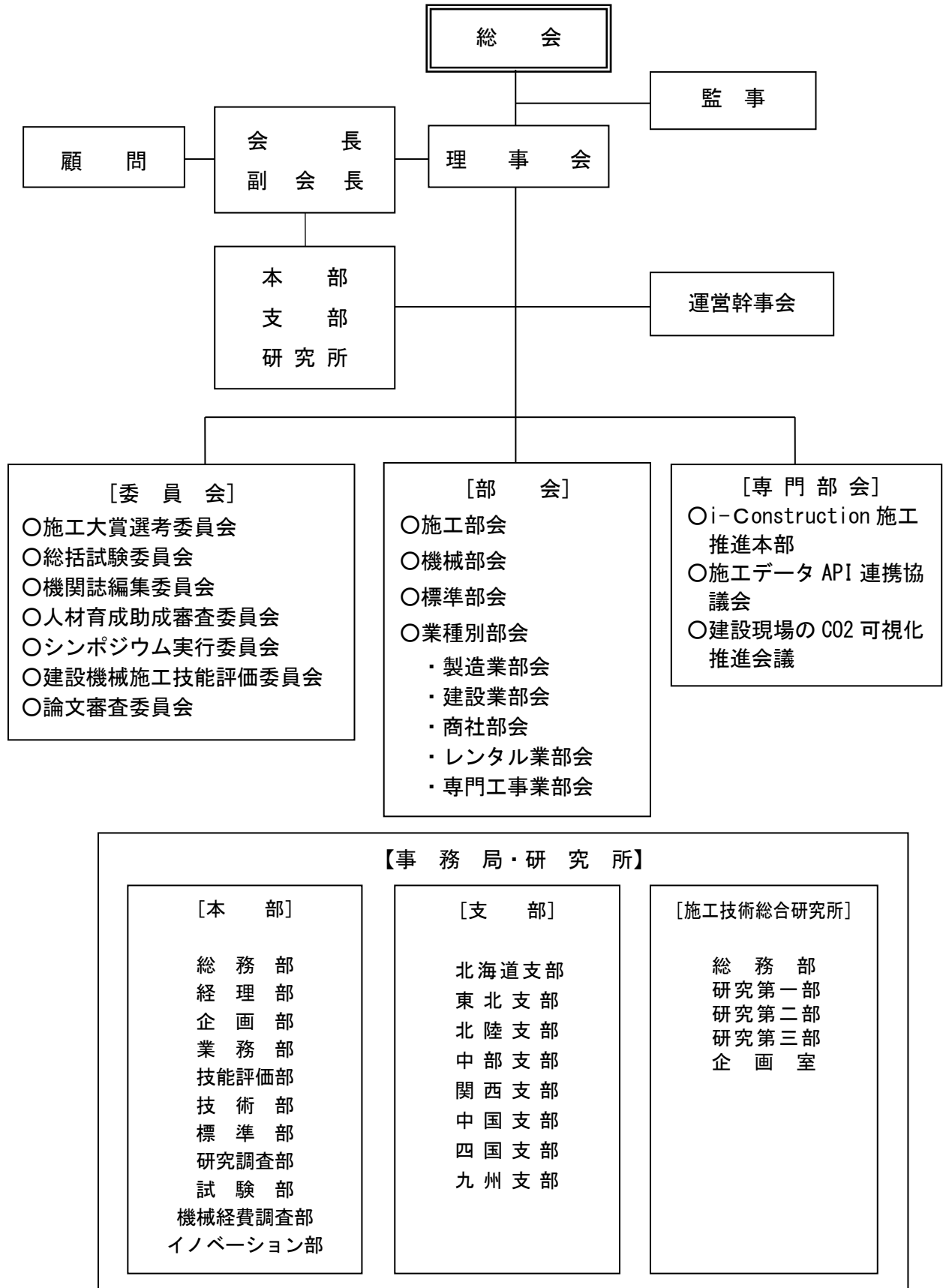


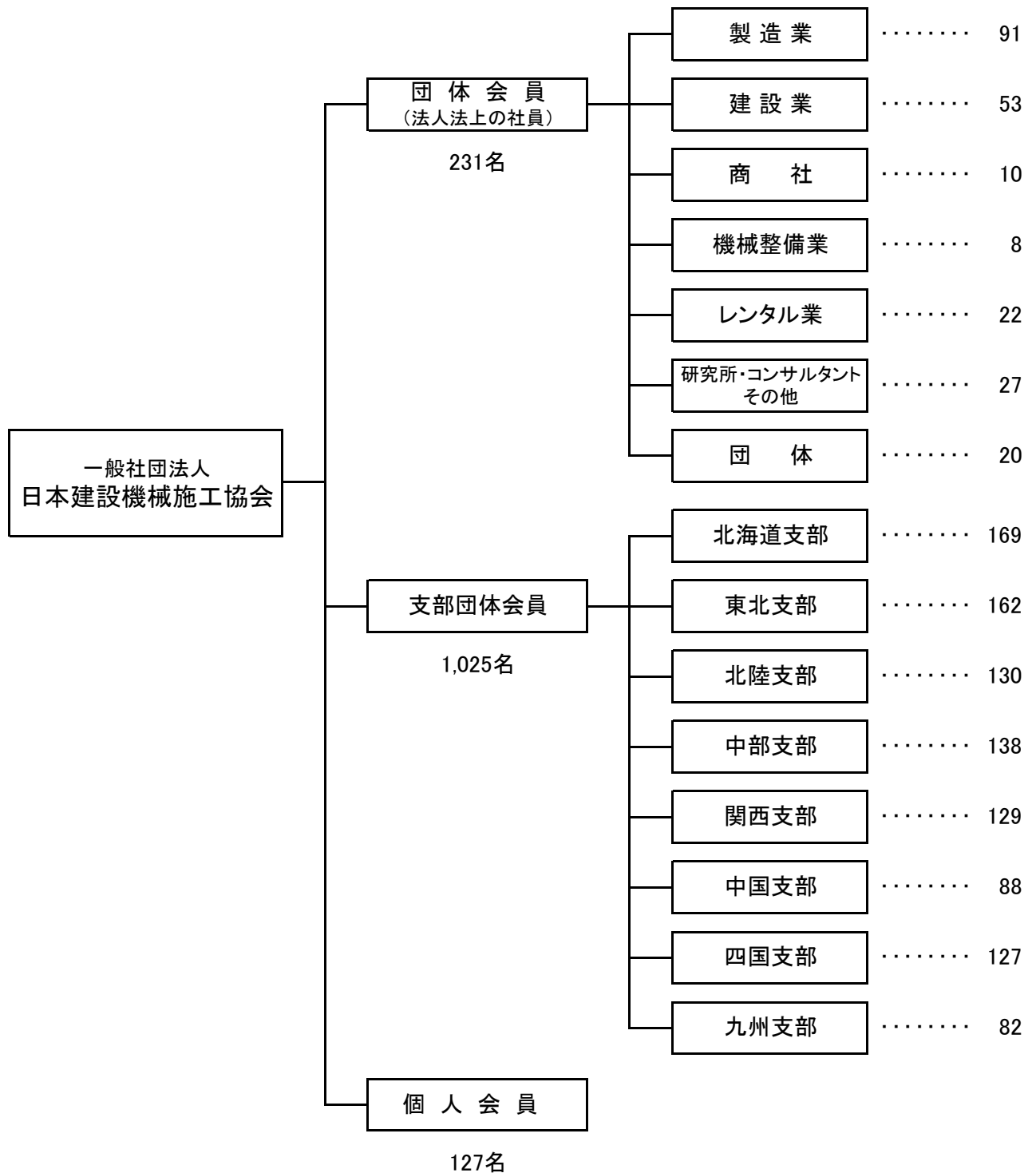
令和7年度事業報告書

一般社団法人 日本建設機械施工協会

組 織 (令和7年度)



会 員 (令和8年3月31日現在)



目 次

令和7年度日本建設機械施工協会の重点項目	1
1. 総会、理事会、運営幹事会	2
2. 高度化及び標準化推進事業	3
3. 建設機械施工管理技術検定試験事務事業	8
4. 試験・調査研究・技術開発及び災害応急対策等支援事業	10
5. 普及推進及び支援事業	19
6. 研修会・講習会及び表彰等事業	22
7. 委託による試験・調査・研究・役務事業	23
8. 技術図書販売事業	25
9. その他事業	25
10. 広 報	25
11. その他	25

令和7年度 事業報告書

令和7年度の事業は、以下の図に示すとおり、最近の社会的な背景をもとに4つの重点項目を柱として個別の業務を推進した。



1. 総会、理事会、運営幹事会等

1.1 第14回通常総会(定時社員総会)

6月19日に機械振興会館において第14回通常総会(定時社員総会)を開催し、次の議案について審議し、原案どおり承認された。

【報告事項】

- (1) 令和6年度事業報告の件
- (2) 令和7年度事業計画及び収支予算の件
- (3) 令和6年度公益目的支出計画実施報告の件

【決議事項】

- 第1号議案 令和6年度収支決算の件
第2号議案 役員選任の件

1.2 理 事 会

- 1) 5月22日に機械振興会館において第53回理事会を開催し、次の議案について審議し、原案どおり承認された。

【決議事項】

- 第1号議案 令和6年度事業報告の件
第2号議案 令和6年度収支決算の件
第3号議案 令和6年度資金運用結果及び令和7年度資金運用計画の件
第4号議案 令和7年度収支予算変更の件
第5号議案 令和6年度公益目的支出計画実施報告の件
第6号議案 令和7年度辞任役員及び補欠役員候補者の件
第7号議案 第14回通常総会招集の件
第8号議案 令和7年度辞任運営幹事及び補欠運営幹事候補者の件
第9号議案 団体会員の入会申込みの件

【その他】

- ・ 通常総会及び理事会の日程について
- 2) 6月19日開催の第14回通常総会(定時社員総会)の終了後に第54回理事会を開催し、次のその他事項について確認した。

【その他】

- ・ 理事会等の日程について
- 3) 10月23日に機械振興会館において第55回理事会を開催し、次の議案について審議し、原案どおり承認された。

【報告事項】

- ・ 令和7年度上半期事業報告の件

【決議事項】

- 第1号議案 令和7年度退任運営幹事及び補欠運営幹事候補者の件

第2号議案 通常総会及び理事会開催予定の件

第3号議案 団体会員入会申込みの件

【その他】

- ・ 事業の執行見込みについて

4) 3月19日に機械振興会館において第56回理事会を開催し、次の議案について審議し、原案どおり承認された。

【決議事項】

第1号議案 令和8年度事業計画の件

第2号議案 令和8年度収支予算の件

第3号議案 令和7年度退任運営幹事及び補欠運営幹事候補者の件

第4号議案 団体会員入会申込みの件

【その他】

- ・ 通常総会及び理事会の開催日程について

1.3 運営幹事会

5月16日、10月15日及び3月11日に開催し、理事会に提出する議案が了承された。

1.4 会計監査

令和6年度決算書類について、5月13日に監事により会計監査が行われた。

1.5 本部・支部事務局長会議

8月1日に本部・支部事務局長会議を開催し、育児・介護休業法の改定等、情報セキュリティ、令和6年度収支決算、建設機械施工技能実習評価試験、令和8年度建設機械施工管理技術検定の電子申請等について情報提供及び討議を行った。

2. 高度化及び標準化推進事業

2.1 高度化推進事業

1) i-Construction 施工推進本部

推進本部会議を開催し、情報化施工委員会等の関連事業に関する活動報告及び令和8年度活動方針について説明。

【情報化施工委員会】

令和7年5月に委員会を開催し、国土交通省の担当官により令和7年度の取組に関する情報提供を受けた。

委員会メンバーに対し適宜 ICT 施工に関わる情報提供や意見照会を行った。

- ・ウクライナ復興支援に関わる遠隔操作の実証実験への参加募集
- ・ISO15143（国際標準 施工現場データ交換）の情報提供・意見照会
- ・「人間拡張技術」活用事例の情報提供依頼
- ・国土交通省関連会議の情報提供

「ICT 導入協議会」、「建設機械施工の自動化・自律化協議会」等

○ i-Construction 普及 WG

i-Construction・ICT 施工の普及のために、協会協賛等で開催される講習会に用いる標準テキストを策定・改定するとともに、これを用いた講習会の実施等の支援を行う。

令和7年度の ICT 施工に関する国土交通省の基準策定・改定を受け、標準テキストの改定を行うとともに、本部及び支部等にて「ICT 施工検定」として標準テキストの試験を実施し全科目・一部科目の合計で637名が受験した。また、基準の改定に伴うテキストの更新内容を説明する「更新講習」を実施し469名が参加した。

地方・中小建設業での ICT 活用促進にむけて、会社経営に必要な技術としての「生産技術」の講演を実施。本部及び支部での講習と建設会社経営者向け講習会で約1,000名が参加した。

○ 施工データ利活用検討 WG

ICT 施工において、盛土締固め回数管理を実施した際に提出するデータについて、提出データの参考となる「盛土締固め管理におけるログファイル作成の手引き」を取りまとめた。会員の意見を反映させ、令和8年度にHPでの公開を予定している。

【安全施工 WG】

国土交通省の建設機械施工の自動化・自律化協議会の活動と連携し令和7年9月及び令和8年3月に開催された協議会・SWGへの参画、自動施工に関連した取組の情報共有、意見照会を実施し「自動施工における安全ルール」の議論に協力した。

2) 施工データの API 連携に関する協議会

国土交通省の「施工データ利活用」に関する取組、「事業監理データ連携基盤検討会」、標準部 ISO15143（施工現場情報交換）の新しい規格について情報共有した。

3) 建設現場 CO2 可視化推進会議

建設現場におけるカーボンニュートラル推進にむけて、建設現場にて発生する CO2 を可視化するため、建設現場・建設施工に関わる関係者で具体的なルール等について合意形成を図り活用を促進する。可視化の手法をほぼ確立し関係者の合意形成を進めている。

2.2 標準化事業

ISO の国際規格案等の国内審議団体、日本産業規格（JIS）の原案作成者として、建設機械に係る標準化事業を実施している。その他に JIS を補完するものとして協会規格（JCMAS）の作成等の標準化事業を推進している。

2.2.1 標準部会

●部会組織

標準化会議、国内標準委員会、ISO/TC127 土工機械委員会〔傘下に SC 1 分科会、SC 2 分科会、SC 3 分科会、SC 4 分科会、SC 3/WG 5 分科会、他に特設グループ〕、ISO/TC195 建設用機械及び装置委員会〔傘下に ISO/TC 195/SC 1 分科会、SC 2 分科会、SC 3 分科会、TC 195/WG 5 分科会、TC 195/WG 9 分科会〕、ISO/TC214 昇降式作業台委員会
ISO/TC 82/SC 8 自動・自律採掘システム分科会委員会

2.2.1.1 国際標準化活動

1) ISO内での役割

【国際幹事業務】

二つの国際分科委員会において、国際委員会マネージャーとして国際規格の円滑な審議・作成を推進している。

- ・ ISO/TC 127/SC 3 (機械特性・電気及び電子系・運用及び保全)
- ・ ISO/TC 195/SC 1 (コンクリート施工用機械及び装置)

【コンビナー・プロジェクトリーダー職】

ISO国際作業グループにおいて、コンビナー／プロジェクトリーダーとして個別の規格作成を推進している。

- ・ ISO/TC 127/SC 2/JWG 28 (衝突警報及び回避)
- ・ 同SC 1/WG 6 (エネルギー消費試験方法)
- ・ 同SC 3/WG 5 (施工現場情報交換－地形データ)
- ・ 同SC 3/WG 9 (電機駆動及びハイブリッドの安全性－第4部：アークフラッシュ)
- ・ ISO/TC 82/SC 8/JWG 4 (遠隔運転・自律運転、有人運転鉱山機械相互運用性仕様)
- ・ ISO/TC 195/SC 1/WG 4 (トラックミキサ)
- ・ 同SC 1/WG 7 (コンクリートミキサ)
- ・ 同SC 1/WG 10 (コンクリート内部振動機)

【メンテナンス機関業務】

ISO 15143 規格群 (施工現場情報交換) において、事務局がISO/TC 127 配下のMA (メンテナンス機関) 幹事国として、各パートのメンテナンス業務に対応している。

2) 個別ISO規格案の審議状況

日本が審議団体 (P メンバー) を務めるISO/TC 127 土工機械、ISO/TC 195 建設用機械及び装置、及びISO/TC 214 昇降式作業台について、日本産業標準調査会の承認のもと、標準部会各対応委員会にて国際規格の開発・審議・検討を行なっている。また、ISO/TC 82/SC 8 (自動・自律採掘システム) においても、経済産業省の協力のもと日本がPメンバーとして国際規格開発に積極参加しており、鉱山機械を扱う会員企業を有する当協会が窓口となっている。

① ISO/TC 127 土工機械の状況

【日本主導案件】

- ・ ISO 21815 (衝突警報及び回避) 規格群

第1部、2部、3部は規格発行済。

第4部：(旋回/回転動作のリスク範囲及びレベル)：DIS投票完了し発行準備中。

第5部：(その他動作機械のリスク範囲及びレベル)：DIS投票後の編集意見織込中。

- ・ ISO/AWI TS 11152 (エネルギー消費試験方法) 規格群

JCMAS規格をできるだけ国際規格に織り込むべく日本主導で活動している。

第1部：通則、第2部ショベル：WD段階。

第3部：ホイールローダ：2025年予備業務提案を開始し、活動中。

- ・ ISO/TS 15143 (施工現場情報交換) 規格群

第4部「施工現場地形データ」：2025年2月に規格発行済。

第3部：テレマティクス・データ：改訂活動に着手し、現在CDに向けた準備中。

第5部：ロジステックス・データ：予備業務提案活動を開始し、現在スコープ審議中。

【日本外からの提案案件への対応】

- ・ ISO 7334:2025 (自動及び自律式機械の分類及び語彙)：2025年3月に規格発行済
- ・ ISO/WD 6135 (意図した機能の安全性)
- ・ ISO/DIS 23870 (走行機械－高速相互接続)
- ・ ISO/DIS 22543 (近傍者向け接近通知)
- ・ ISO/WD 25366 (人間工学に基づく自動化および自律性の検証)

など日本に利害関係のある案件では、日本外からの提案であっても、国際作業グループ会議に積極参加し日本意見の反映を図るとともに、機械使用者側の関心の高い案件においても意見の収集・反映を図っている。また、国内有識者が会議に参画し意見を出しやすいう、必要に応じ国際作業グループ会議を日本開催とするよう積極招致している。

② ISO/TC 82/SC 8 鉱山機械案件の状況

- ・ ISO/CD TR 3502 鉱山 － 高度自動・自律ソリューション評価の参照枠組み：2025年9月上海WGで会合し、DTR投票準備中。
- ・ ISO/AWI TR 3510 自律式鉱山機械と管制システムとの通信インターフェース：2025年9月上海WGで会合し、CD意見照会準備中。

③ ISO/TC 195 建設用機械及び装置の規格の状況

TC 195・SC 1・SC 2・SC 3 総会及び傘下WG会議が2025年9月にイタリア・ローマにて開催された。

【ISO/TC 195/SC 1 (日本が幹事国) 規格の状況】

日本がコンビナーを務める国際作業グループでは、3件を推進中。

- ・ SC 1/WG 4: ISO/PWI 19711-2 (トラックミキサー第2部：安全要求事項)：2023年に規格を発行し、電動化対応の見直し準備中。
- ・ SC 1/WG 7: ISO 18650-2 (コンクリートミキサー第2部：混練効率の試験要領)：2025年3月に規格発行し、次回改正に向けて準備中。
- ・ SC 1/WG 10: ISO 18651 (コンクリート用内部振動機－語彙及び商業仕様)：2026年2月に規格発行済。

【ISO/TC 195/SC 1/AHG 1 及び傘下 WG の状況】

- ・ ISO/PWI 5342 (建設用機械及び装置—コンクリート施工機械—施工現場情報交換) ISO 15143 との業務重複が指摘され、TC 127 側と調整を行い案文検討中。
- ・ 他にも SC 1/WG 6、SC 1/WG 9 など 3 件の WG で活動継続中。

【親 TC 195 直属の WG 9 の状況】

- ・ ISO 20500 (自走式道路建設機械—安全—第 1 部～第 7 部) の 7 件：
CEN(欧州標準化機関)による最終適合性評価で、「適合性の欠如」として HAS コンサルタントから多くのコメントを受領したが、EN/ISO 規格ではなく ISO 単独プロジェクトとする方針を TC 195 ローマ総会で決議し、2026 年 2 月に規格発行した。FDIS 投票時に織り込みできなかったコメントを 2026 年 5 月 WG にて審議の予定。

【ISO/TC 195/SC 2 の状況】

- ・ ISO/DIS 22142 (冬期保守用機器—用語及び定義) : FDIS 投票準備中。
- ・ ISO/DIS 25256 (路面清掃車—性能要求及び試験方法) (旧 PWI 24149)、ISO/DIS 25333 (路面清掃車—環境効率—エネルギー消費試験の要求事項) の 2 件の FDIS 投票準備中。

【ISO/TC 195/SC 3 の状況】

- ・ ISO 11886 (穿孔及び基礎工事用機械—土壌及び土壌/岩石穿孔及び基礎工事用機械—商業仕様) : 2025 年 9 月に規格発行済。
- ・ ISO/DIS 20770 (穿孔及び基礎工事用機械—安全—第 1 部～第 6 部)、ISO/DIS 23224 (穿孔及び基礎工事用機械—安全—水平方向ドリル(HDD)) の 7 件につき DIS 投票コメント検討中。

④ ISO/TC 214 対応活動

- ・ ISO/WD 21455 (高所作業車—操縦装置—操作力, 操作行程, 位置及び操作方法) : 前回 2020 年版の FDIS 投票残りコメント織込みが主目的。5 月に改訂活動を開始した。
- ・ ISO/CD 25004 (産業車両—安全要求事項及び検証—荷物運搬昇降作業台 (LCEP) 付きトラック) : 産業車両 ISO/TC 110/SC 2 との合同 WG 案件で、TC110/SC2 側が主導し開発中。第 2 回目 CD 意見照会を実施した。
- ・ ISO/CD 25394 (高所作業車—頭上障害物検知装置及び補助的防護装置) : 米国の主導する、頭上障害物検知装置及び副次的保護装置に関する提案。2026 年 4 月 WG で CD 意見照会コメントを審議した。

2.2.1.2 国内標準化活動

JIS 原案作成について、日本規格協会の JIS 原案作成公募事業に応募し、国内標準委員会で検討・審議し実施している。

1) 下記 4 件の JIS 原案を作成し令和 7 年度に公示(発行)された。

- ・ JIS A 8310-1 土工機械—操縦装置及び表示用図記号—第 1 部 (追補改正)
- ・ JIS A 8310-2 土工機械—操縦装置及び表示用図記号—第 2 部 (追補改正)
- ・ JIS A 8330-5 土工機械—前面窓ガラスデフロスタ試験方法 (改正)

- ・ JIS A 8339 土工機械－クイックヒッチ(クックカプラ)－安全性 (追補改正)
- 2) 下記 4 件の JIS 原案の作成を推進した(継続中)。
- ・ JIS A 8342 土工機械－火災予防指針 (新規制定)
 - ・ JIS A 8111 土工機械－アワメータ (追補改正)
 - ・ JIS A 8313 土工機械－製品識別番号 (改正)
 - ・ JIS A 8909 土工機械－保護構造の室内評価試験 (追補改正)
- 3) 令和 8 年度に 5 年見直し時期となる案件 (49 件) について、JSA から調査依頼があり、国内標準委員会及び各技術委員会の改正要望を調査し結果を報告した。
- 4) 路盤・舗装機械技術委員会から JCMAS の新規制定の要望があり、WTO/TBT 協定に基づく手続きを行い、「JCMAS H 024 締固め機械－エネルギー消費量試験方法－ローラ」を制定した。

2.2.1.3 その他標準化活動

ホームページにおける建設機械関係の標準化活動の広報に注力し、また、機関誌などでの報告につとめている。また、建設機械に関連する各種 ISO など標準化活動に関して外部団体とも情報を交換するなど連携を図っている。

2.3 人材育成助成事業

高等学校、高等専門学校、大学における学校教育機関に対する人材育成助成について、令和 7 年度は、4 校の取組に助成を行った。

- ・ 立命館大学
- ・ 明石工業高等専門学校
- ・ 北海道岩見沢農業高等学校
- ・ 高知県立安芸中学校・高等学校

なお、令和 8 年度助成対象として、5 校の取組を採択した。

(人材育成助成審査委員会)

3. 建設機械施工管理技術検定試験事務事業

3.1 建設機械施工管理技術検定

建設業法第 27 条の 2 及び同法施行規則第 17 条の 23 に定められた指定試験機関として、建設機械施工管理技術検定を実施した。

1) 第一次検定

1 級及び 2 級建設機械施工管理技術検定の第一次検定試験並びに第二次検定 (筆記) 試

験を6月15日に全国10地区（14会場）で実施し、第一次検定の合格発表を7月28日に行った。その結果は以下のとおりである。

〔1級〕第一次検定の受検者数 2,333名 合格者数 526名 合格率 22.5%

〔2級〕第一次検定の受検者数、合格者数、合格率

区 分	受検者数	合格者数	合格率
第 1 種	473名	228名	48.2%
第 2 種	4,349名	1,994名	45.8%
第 3 種	71名	34名	47.9%
第 4 種	421名	120名	28.5%
第 5 種	91名	42名	46.2%
第 6 種	61名	27名	44.3%
合 計	5,466名	2,445名	44.7%

2) 第二次検定

第二次検定は、第二次検定（筆記）と第二次検定（実技）により実施し、第二次検定（筆記）は6月15日に第一次検定と合わせて全国10地区（14会場）、第二次検定（実技）は8月19日～9月8日の期間に全国10地区（13会場）で実施した。結果は以下のとおりである。

〔1級〕第二次検定の受検者数 568名 合格者数 327名 合格率 57.6%

〔2級〕第二次検定の受検者数、合格者数、合格率

区 分	受検者数	合格者数	合格率
第 1 種	176名	79名	44.9%
第 2 種	1,930名	988名	51.2%
第 3 種	18名	7名	38.9%
第 4 種	113名	41名	36.3%
第 5 種	19名	9名	47.4%
第 6 種	41名	31名	75.6%
合 計	2,297名	1,155名	50.3%

（総括試験委員会）

3.2 技術検定の電子申請

国土交通省が、令和8年度から導入する建設機械施工管理技術検定試験の1級及び2級第一次検定並びに再受検者の第二次検定の電子申請システムの整備に伴い、協会も連携して、申請者の本人確認情報を取得するための住民基本台帳ネットワークの認証システムを整備した。

また、WEB上の受検の申込みのインターネット申請窓口を設けるため、当協会のホームページの改修を行った。

4. 試験・調査研究・技術開発及び災害応急対策等支援事業

4.1 試験・調査研究・技術開発

試験・調査研究・技術開発について、各部会、施工技術総合研究所、及び支部の部会・委員会等で積極的に取り組んだ。

4.1.1 施工部会

●部会組織

運営連絡会、除雪技術委員会、機械損料・機械経費検討会、橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会、建設副産物リサイクル委員会（休止中）、災害復旧技術委員会（休止中）

1) 除雪技術委員会

道路除雪技術の向上及び安全施工を推進するため、講習会における講習内容の検討を行うとともに講習会を開催した。

2) 機械損料・機械経費検討会

各種建設機械の機械経費に関する調査のほか、9つの機種別検討会（土工、クレーン、基礎工事、トンネル工事、コンクリート、舗装、道路維持、除雪、橋梁架設）を開催し、機械損料に係わる意見の取りまとめを実施した。また、損料解説資料の改訂を行った。

3) 橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会

橋梁（鋼橋・PC橋）架設・補修補強及び大口径岩盤削孔関連の積算基準等の検討を行うとともに、「建設機械等損料、橋梁架設、大口径岩盤削孔工法講習会」に講師協力を行った。

4.1.2 機械部会

●部会組織

幹事会、原動機技術委員会、トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会、ダンプトラック技術委員会、路盤・舗装機械技術委員会、コンクリート機械技術委員会、基礎工所用機械技術委員会、建築生産機械技術委員会、除雪機械技術委員会、トンネル機械技術委員会、油脂技術委員会、情報化機器技術委員会、機械整備技術委員会

建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場の創出を目指すため、以下の活動を実施した。（下記 1）～5）は各委員会共通項目）

1) 活動実績 幹事会：2回、技術委員会：94回、発表会・講演会：3回

2) 技術委員会は、対面、Web会議の併行開催で行い、計画通り実施した。

3) 建機メーカー等の工場・施設や建設工事の施工現場などの見学会を8つの技術委員会で合計14回実施した。

4) ホームページに関して各技術委員会の活動実績、活動計画などを順次更新中である。

5) 定例のISO、JISの規格見直しに協力した。

6) 原動機技術委員会

- ・次期国内排出ガス規制について、日本陸用内燃機関協会（陸内協）など関係5団体で

協議・連携しつつ、官庁との次期規制改正連絡会に参加して、情報収集及び意見提示（特に猶予期間に関する調査を委員会内で実施し、その結果を共有）を実施した。その結果、猶予期間に関しては過去実績を踏まえた3年が確保できる見込みである。

- ・ 海外排出ガス規制の動向に関して、米国次期 Tier5 規制や中国5次規制などに関する情報、EMA（米国エンジン製造者協会）ワークショップ、Euromot（欧州エンジン製造者協会）定例会議等の情報を共有した。
- ・ カーボンニュートラル（CN）関連として、最近のCN燃料の動向の内容を委員会内に展開し、情報を共有した。また、資源エネルギー庁主催のバイオ燃料導入検討会に参加し、B20以上燃料の導入促進に向けた状況を確認し、委員会内で情報を共有した。

7) トラクタ技術委員会

- ・ 委員会内で建機や他分野の技術動向・事例紹介を行い、ブルドーザ、ホイールローダの技術および安全性向上を推進した。
- ・ ブルドーザ、ホイールローダのエネルギー消費量試験方法（JCMAS H 021、H 022）の国際標準化（ISO化）について、国際WGへの出席及びISO化の進捗について委員会内で共有した。
- ・ GX建設機械認定制度に関して要望を受けた、JCMAS H 022「土工機械－エネルギー消費量試験方法－ホイールローダ」見直しについて、WGを設立して議論を実施。市場投入されている電動ホイールローダについて適用対象外となる機械があるため、適用指標としてエンジン定格出力ではなく運転質量とすることに決定した。2026年度（令和8年度）も継続してWGで対応する予定。

8) ショベル技術委員会

- ・ ショベルのエネルギー消費量試験方法（JCMAS H 020）の国際標準化（ISO化）について、標準部会を通して国際WGの動向に関する情報を入手するなど標準部会と連携して進めた。
- ・ 電動ショベルも含めたJCMAS H020の修正協議（燃費と電費の測定時間の整合など）を行った。
- ・ 次期国内排出ガス規制について情報を共有した。

9) ダンプトラック技術委員会

- ・ 委員の知見の向上と情報の共有化のため、持ち回りで各社トピックスの紹介及び質疑応答を実施した。
- ・ 生産性向上に関する技術について、ダンプトラックやその他建設機械の動向を輪番で調査して報告した。
- ・ ダンプのGX制度認定に関する要望について情報共有と意見交換をした。

10) 路盤・舗装機械技術委員会

- ・ 本年度の活動計画の実施時期及び総会の発表内容決定のために幹事会を4回開催した。
- ・ 第1回総会を9月24日に開催し、第2回総会を3月25日に開催、各々令和7年度（2025年度）活動計画の事業課題に沿った技術発表を行った。

- ・ 工場見学は福島県の(株)JAST を訪問し、安全管理や工場管理、女性工員の活躍等、非常に参考になった。その後、東日本大震災の伝承館も見学した。
 - ・ ロードローラを「GX 建設機械認定制度」の対象機種に追加することを目的に、「エネルギー消費量試験方法」の JCMAS 案を策定する事が出来た。結果、3月下旬には国土交通省により上記認定制度の対象機種に追加となった。
- 11) コンクリート機械技術委員会
- ・ コンクリート機械に関する製品・技術紹介について、委員の持ち回りによる発表を 3 件実施した。
 - ・ 工場・施設見学会を 2 回開催し、業界動向の把握、コンクリート機械に関する意見交換および情報 共有を行った。見学会の内容は以下の通り。
 - 6 月：太平洋セメント(株)熊谷工場見学会（参加者 15 名）
 - 10 月：日工(株)ハウスメッセ見学会（参加者 12 名）
 - ・ 委員会内で JIS 規格改正の要望のあったコンクリートミキサについて、令和 8 年度（2026 年度）に ISO 規格改正を予定しているため、ISO 規格内容を踏まえ併行して JIS 規格改正へ向けて協議を進めていく。
- 12) 基礎工事用機械技術委員会
- ・ 委員会を 5 回開催して、基礎工事に関する機械技術・施工技術・開発分野等の情報収集、委員間の情報共有を図るため、基礎工事の施工業者、機械メーカーによる機械技術・施工技術に関する技術プレゼンテーションを 3 回、委員による自社技術や製品紹介などのトピックス紹介を 2 回実施した。
 - ・ 現場見学会、工場・施設見学会を 5 回開催して、各種施工技術、電動化技術、遠隔操作の最新技術についての情報を共有した。見学会の内容は下記の通り。
 - 4 月：福井県の吉野瀬川ダムと水海川トンネルの現場見学会（参加者 16 名）
 - 5 月：加藤製作所(株)茨城工場の見学会ハイブリッドラフテレーンクレーンの実演他（参加者 23 名）
 - 9 月：(株)カナモト野田営業所 カナタッチ（重機遠隔操作システム）の見学会（参加者 21 名）
 - 10 月：(株)アクティオ 三重いなベテクノパーク統括工場の見学会（参加者 15 名）
 - 2 月：(株)流機エンジニアリングつくばテクノセンターの見学会（参加者 17 名）
 - ・ JCMAS「基礎工事用機械作業エネルギー消費量試験方法」作成 WG では JCMAS 草案作成に向けて WG を 10 回開催した。
- 13) 建築生産機械技術委員会
- ・ 「GX 建設機械認定制度」の機種拡大として、クローラクレーンの JCMAS 作業燃費測定基準の作成検討、及び GX 認定のためのクラス分け検討を実施。また、JCMAS 作業燃費測定基準の確認を実機で実施。会合を 4 回実施した。
- 14) 除雪機械技術委員会
- ・ 除雪技術および除雪機械の最新情報を共有するため、各除雪機械の分科会が持ち回りで 4 回の勉強会を実施した。

- ・ 国土交通省建設機械購入仕様基準（建仕）および購入仕様書ひな形の次年度改訂に向け、委員会内で意見抽出を行った。
- ・ 10月に(株)加藤製作所にて工場見学会を開催し、空港用除雪車スノースイーパーやラフテレーンクレーンなどの製造現場を見学した（参加者 21 名）。
- ・ 自動化・情報化に関する情報を共有するため、測位システム関連企業を招いた技術プレゼンテーションを 1 回実施した。
- ・ 当協会から、株式会社 NICHIJYO が、2026 年 3 月 10 日～13 日の間、フランスシャンペリー市にて開催される PIARC（世界道路協会）主催による第 17 回冬期サービスとレジリエンスに関する世界大会へ、日本パビリオンとして出展し、同社の技術を紹介するとともに欧州メーカーのマーケティング戦略や技術的情報を確認した。

15) トンネル機械技術委員会

- ・ トンネル工事における機械・設備の調査として、「トンネル計測 WG」、「シールド計測技術調査 WG」の 2 項目について WG を設置して 1 回/月のペースで活動行い、成果として活動報告書にまとめた。
- ・ 機械化施工技術の研修を目的として、山岳トンネル・シールドトンネル施工現場、鉦山トンネルの見学会・技術講演・意見交換会を開催した。
 - 6 月：八天工業(株)工場見学（トンネル連続バルコン、インクライン製造メーカー）
（参加者 19 名）
 - 8 月：MineARC 社による技術講演（機械化トンネル工事と在来型トンネル工事における避難室の紹介）（会場参加者 33 名、Web 参加者 15 回線）
 - 10 月：東京外かく環状道路中央ジャンクション南側 B ランプシールドトンネル工事
（参加者 31 名）
 - 10 月：鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）との意見交換会（参加者 42 名）
- ・ 山岳トンネル及びシールドトンネルの機械関連技術者に対して、後継者の育成を図り技術を伝承するための技術講演会を 1 月 22 日に開催し 4 件の講演を行った。本講演会は平成 29 年度から継続して実施している。（会場参加者 48 名、Web 参加者 69 回線）

16) 油脂技術委員会

- ・ 9 月 19 日に(株)タダノ工場見学を実施し、(株)タダノのカーボンニュートラル、電動建機の取り組みを共有した。（参加者 25 名）
- ・ JCMAS 改正を進めており、日本語版（P040, P041）2 件改正した。P040、P041、P042、P047 は英文版改正を進めた。日本語版 P045 はタスクフォースで検討中。
- ・ JCMAS P044 に使用する HPV35+35 ポンプ製造中止の対応について、タスクフォースで検討した。
- ・ タイおよびオーストラリアで開催された JAMA オイルセミナー2026、および F+L week 2026 Bangkok で講演し、JCMA 油脂規格の認知度を高めた。
- ・ JCMAS オンファイル状況は作動油 29 件、グリース 19 件で、2025 年 4 月対し作動油 4 件増。
- ・ バイオ燃料、水素燃料などのカーボンニュートラルに向けた燃料、エネルギーに関する

る動向について紹介した。また、原動機技術委員会にも展開して情報の共有化を図った。

- ・ 建設機械用高粘度指数作動油の規格案詳細について完成した。

17) 情報化機器技術委員会

- ・ i-Construction2.0に関連して自律化・遠隔化に関する技術調査を開始。フォーマットの設定や内容調査を進めたが令和7年度(2025年度)では完成せず、令和8年度(2026年度)の上半期の完成を目標に継続活動を実施する。
- ・ サイバーセキュリティ要件とEU及び主要国での規制状況について、情報共有を行った。
- ・ 各国電波法認証の最新情報を共有した。
- ・ 年2回の見学会を実施。1回目はジックが開催するセンサフォレスト2025を見学し、最新センサーやソリューションの情報を得た(参加者9名)。2回目はキャタピラーの秩父D-Techセンサーにて自動化や遠隔化を含めたデモンストレーションを見学し、最新技術動向の情報を得た(参加者4名)。

18) 機械整備技術委員会

- ・ 各社トピックス情報では、建設機械の電動化や遠隔、自動運転に関するメーカー製品の紹介等、先進技術に関する情報を共有。加えて、業界として人材不足は大きな課題であり、整備技術者の育成に関する取り組みについても紹介いただいた。
- ・ 軽油代替燃料の建設機械への使用と整備についての簡単マニュアルを作成。内容の最終確認を行い、HPへ掲載予定(令和8年6月)。
- ・ 6月に紀陽建設機械株式会社(和歌山)を訪問見学。建設機械のリマン事業への取り組みを知ることができ、大変有意義な見学会となった。(参加者11名)

4.1.3 業種別部会

4.1.3.1 製造業部会

1) 製造業部会の事業を推進する活動とともに、他部会の事業における製造業に関わる事業の推進に協力した。インフラ(建設)分野のDXの推進活動、燃費基準達成建設機械認定制度、GX建設機械認定制度への提案を通じた地球温暖化防止への活動、施工における安全活動を重点テーマとして活動した。

- ① インフラ(建設)分野のDXの推進については、国土交通省及び当協会等の進捗状況に関する情報収集を行い、課題を共有した。
- ② 東京大学の「i-Constructionシステム学」寄付講座の推進については、製造業部会を通して協力を依頼した建機メーカーから継続して支援を得た。
- ③ 燃費基準達成建設機械認定制度に関しては、次期燃費基準(2030年基準)が令和9年(2027年)4月から認定が開始される予定であるが、燃費基準達成建設機械認定制度の普及に向けて活動した。
- ④ カーボンニュートラル、建設機械の低燃費化等の制度策定支援については、国土交通省の「GX建設機械認定制度」について、認定機種拡大に関する会員メーカーからの要望などを機械部会の関連技術委員会と共有した。令和7年度はロードローラーが「GX建設

機械認定制度」の対象となった。引き続きクローラクレーン、基礎工事用機械へ展開し活動を進めていく。また、当協会が環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業）に係る補助事業者（執行団体）に採択されたことから、公募要領などの情報について製造業部会を通して会員企業に展開した。

- ⑤ 標準部会で推進している ISO の「エネルギー消費量試験方法」の策定に関して、標準部会から国際 WG の動向に関する情報を入手して、機械部会の関連技術委員会に情報を共有した。
 - ⑥ 国土交通省の「建設機械施工の自動化・自律化協議会」の下部 WG に委員を派遣しているが、この委員を介して製造者側の立場から WG に参画した。
 - ⑦ 国内次期排出ガス規制に関して、令和 6 年 9 月に国内次期排出ガス規制の第十五次答申が公表されたが、その概要を共有した。新たな規制は令和 9 年末までに開始されるが、機械部会原動機技術委員会から引き続き情報を入手して部会内に展開していく。
- 2) 合同会議、現場見学会等を介して他部会との連携を図り、制度及び技術に関する情報を積極的に収集し、部会員の見識を高め、情報の共有化を図った。また、他部会と連携して実施できる先行的・自主的な活動テーマの検討、絞込みを継続して行った。

4.1.3.2 建設業部会

- 1) 事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認し、計画に基づき活動した。（三役会 11 回、部会 2 回開催）

「秋季現場見学会」を 11 月 21 日に「ローカル 5G オープンラボ」（国立大学法人東京大学と NTT 東日本が産学共同で設立した国内初となるローカル 5G の検証環境）で開催した。（参加者 16 名）見学会報告を機関誌（令和 8 年 3 月号）に掲載した。

- 2) 生産性向上、品質確保、及び環境保全をねらいとした「人づくり」、「場づくり」として、次の活動を行った。（機電技術者交流企画委員会 6 回）

- ① 第25回機電技術者意見交換会を10月9～10日に「建設業のイメージアップ戦略～機電技術者の魅力を学生に伝える方法～」と題して開催した（参加者38名）。10月10日に、2件の講演を実施した。

- ・ 第1講演「フィジカルAIアシスタントの社会実装」：(株)ポケットクエリーズ代表取締役 佐々木宣彦様

- ・ 第2講演「センスを磨け！」：大成建設(株)建築本部建築機械部企画開発室 久松栄一チームリーダー

実施報告をHP及び機関誌（令和8年2月号）に掲載した。

- ② 「育成の場」として、7月29日に「若手現場見学会」を「品川駅構内京急八ツ山橋梁架け替え他」（鉄建・大林 JV）で開催した。（参加者 38 名）見学会報告を機関誌（令和 7 年 11 月号）に掲載した。

- ③ 「建設業界（機電職）就職活動用ガイド」（2025 年改訂版）の改訂作業を行い、今回は新たに DX、ICT のページを追加し、冊子の販売を開始、および HP に掲載した。

- 3) 建設機械の事故防止に資する諸活動を展開した。(クレーン安全情報委員会 6 回)
 - ① クレーンの事故・災害事例の収集を行い、情報の共有と事例研究を実施した。メンバー各社より情報を持ち寄り討議した。
 - ② 「移動式クレーン、杭打ち機等の支持地盤養生マニュアル」の問い合わせ対応。
 - ③ 移動式クレーンテキスト改訂
→ 災害・事故事例の一部更新、発行団体他記載内容更新の実施。
- 4) i-Construction 施工の普及と ICT 施工の安全に資する活動を行った。(建設業 ICT 安全委員会 6 回)
 - ① 建設機械メーカー、広域レンタル会社などの ICT による安全対策製品の市場動向を調査し、データの更新、棚卸の実施(公開済情報の修正 5 件、新規掲載 5 件)。
 - ② 国土交通省の「建設機械施工の自動化・自律化協議会」に参画し、意見交換を行うとともに情報を共有。
 - ③ 2026 年度見学会についての検討および、建設施工の ICT 活用による課題アンケートの内容検討
- 5) 2 月 13 日に、建設業部会主催による合同部会に、(1)『地域循環型社会の実現に向けた次世代通信ネットワーク活用』[発表者] NTT 東日本株式会社 ビジネス開発本部 無線&IoT ビジネス部 5G/IoT 企画担当 西原 英臣 様、(2)『AI 活用したホイールローダ向けツース脱落/転石検知支援システムの紹介』[発表者] コマツ 開発本部デジタルイノベーション 開発センタデジタル第二開発グループ 認識技術開発チーム TM 江本 遼平 様・コマツ 開発本部車両第一開発センター 技師 村上 友哉 様、(3)『バッテリー交換式小型電動建機への取り組み』[発表者] 株式会社カナモト 特需営業部 顧問 庄野和隆 様、(4)『建設行政～i-Construction2.0、GX など～』[発表者] 国土交通省 大臣官房 参事官 (イノベーション) グループ 施工企画室施工企画室長 増 竜郎 様を講演した。全体として会場参加 47 名、Web 参加 129 回線、うち建設業部会からは会場参加 12 名、Web 参加 22 回線があった。

4.1.3.3 レンタル業部会

(レンタル業部会 4 回、コンプライアンス分科会 6 回開催)

- 1) 令和 7 年度活動テーマ「トラブルシューティングマニュアルの作成」の成果として、使用頻度の高いテーブルリフトについて、QR コードからスマートデバイスで閲覧可能なマニュアルを試作した。試用後の評価コメントを収集し、改善点を整理のうえ、部会委員間で共有した。
- 2) レンタル建機の輸送時における安全情報を部会委員間で共有した。
- 3) 合同部会において、株式会社カナモトより「バッテリー交換式小型電動建機への取り組み」に関する講演を行った。
- 4) 事業所見学会を実施した(10 月 2 日、株式会社日建にて対人地雷処理機を見学)。
- 5) 建機レンタル業界の若手社員の定着率向上を目的として、「若手社員意見交換会(第 1 回)」を開催した(機関誌 5 月号にて実施報告予定)。

6) 部会および分科会において、部会員の近況報告や情報共有を行い、親睦を図った。

4.1.4 専門部会

1) 次世代建設施工技術に関する検討会

国土交通省や関係団体等と連携して、各地の高等専門学校が実施する社会実装教育を支援しており、3月6・7日に研究・開発成果をコンテスト形式で発表する「令和7年度社会実装教育フォーラム」について建設部門の支援を実施した。

2) 建設ロボット研究連絡協議会

建設ロボット研究連絡協議会の構成メンバーとして、国内シンポジウムの開催等の活動に取り組んでいる。10月15～17日に沖縄県石垣市にて開催された「第23回建設ロボットシンポジウム」の運営について、(一財)先端建設技術センターとともに事務局として活動を支援した。

4.1.5 施工技術総合研究所

1) 自主研究

建設技術の向上と建設事業の効率化を目的に、機械・トンネル・土工・舗装・橋梁等の各分野の重要課題について、9件の自主研究を実施した。

- ① コンクリート内部の損傷を可視化する技術の確立
- ② 道路橋床版の性能評価に関する研究
- ③ 橋面舗装における切削残存層の再利用に関する研究
- ④ 腐食および防食に関する新技術の研究
- ⑤ 鋼構造物の疲労耐久性に関する研究
- ⑥ 数値解析手法によるトンネル設計に関する研究
- ⑦ 除雪時の安全作業に関するVR/MRプロジェクト
- ⑧ 春山除雪に適用可能なバックホウ向けガイダンスシステムの研究開発
- ⑨ PC橋の耐荷性能に関する研究

2) 共同研究

大学及び民間との共同研究6件を実施した。

- ① 高速道路跨道橋群における過剰たわみ発生機構の確定のための境界条件調査
- ② 鋼橋の疲労耐久性向上技術に関する研究
- ③ 振動ローラ加速度応答システムの機械的性能把握および評価手法に関する研究
- ④ 逆走対策（エアバルーンによる逆走警告装置）並びに、ホワイトアウトや悪天候時の交通遮断対策等の多面的な活用を検討する為の共同研究
- ⑤ はく落抑制技術の新たな評価手法に関する基礎的研究
- ⑥ 移動荷重が鋼構造物の疲労挙動に及ぼす影響に関する研究

4.1.6 支部の部会・委員会等

支部において、各部会や委員会において各種調査を行った。

4.2 GX 建設機械普及促進

喫緊の課題となっている 2050 年カーボンニュートラルについて、建設機械施工の分野での取組みを進めるため、建設機械の電動化を支援する取組への参画を行うこととし、環境省の令和 6 年度（補正予算）商用車等の電動化促進事業（建設機械）（予算額約 18 億）の執行団体として活動した。また、令和 7 年度（補正予算）商用車等の電動化促進事業（建設機械）の補助事業（予算額約 15 億）の執行団体に応募し、採択された。

4.3 災害応急対策等支援事業

1) 災害応急対策業務

国土交通省各地方整備局等と各々の本・支部との間で締結している災害応急対策協定に基づき、本・支部支援組織の体制表の更新・整備を行った。

2) 災害応急対策協定に関連する活動

本・支部においては、次の業務等を実施した。

- ① 防災訓練・水防演習への協力や参加(3 支部)
- ② 災害対策用機械の設置・操作研修会等への参加(3 支部)

3) 災害時における建設機械の位置情報収集に関連する活動

国土交通省の要請を受け、大規模災害時において被災現場に早期に導入可能な建設機械を把握し、早期復旧を支援する試行のため、国土交通省及び建設機械メーカーと位置情報提供に関する合意を締結。令和 7 年 12 月 8 日に発生した青森県東方沖地震にて情報提供を実施した。

4.4 海外調査事業

1) 海外視察団

令和 7 年 4 月 7 日(月)～13 日(日)にドイツ・ミュンヘンで開催される“bauma 2025”に視察団を派遣した。また、令和 8 年 3 月 3 日(火)～7 日(土)に米国・ラスベガスで開催された“CONEXPO 2026”に視察団を派遣する準備を行ったが、参加希望者が定員に満たず派遣中止とした。

5. 普及推進及び支援事業

5.1 建設施工及び建設機械に関するシンポジウム

令和7年11月26日(水)・27日(木)の2日間にわたり、機械振興会館において開催し、論文発表、ポスターセッション及びパネルディスカッションを実施した。

開催は会場に加えて、Web方式を併用して行った。

(延べ参加者数 会場約230名、Web約130名)

論文・ポスターセッションでは、「品質確保と生産性向上」をはじめとした7分野で論文等を広く募集し、産学官から論文35編、ポスターセッション11編の応募があり、分野ごとに論文発表及び質疑応答を行った。表彰論文等は、以下の通りである。

【優秀論文賞】

- ① 高速道路リニューアルにおける床版取替技術の開発 高速・安全施工を可能にする床版更新工法

○吉崎伸、古川紗也加、早房昭人(鹿島建設(株))

【論文賞】

- ① 3Dプリンタにより製作した埋設型枠を用いたプレキャスト部材の適用事例の報告

○吉村瑞貴、西村俊亮、小俣光弘、北村勇斗、宮入斎((株)大林組)

田口拓望(日本ヒューム(株))

- ② ICT活用による堤防除草自動化技術の開発について

－堤防除草現場の省人化による生産性向上に関する取組－

○小川亮司、秋田宜克、東陽一(北海道開発局)

- ③ ICTとGNSSを活用した簡易測量支援アプリの精度検証と生産性向上事例について

○石井崇充、片山三郎、石井亘(大成建設(株))

- ④ 自動運転ショベルの開発と現場運用 現場人員で運用できる自動運転技術

現場人員で運用できる自動運転技術

○小田銀河(安藤ハザマ)

藤原翔、野田大輔(コベルコ建機(株))

【優秀賞(学術ポスター部門)】

- ① 機械学習を用いたRC構造物の異常検知手法および自動測定ロボットの開発

○バルガス ルベン、池野勝哉(五洋建設(株))

内藤英樹(東北大学)

木本智幸(大分工業高等専門学校)

【優秀賞(開発ポスター部門)】

- ① リアルタイム平坦性センサー コンクリート床打設時の面的可視化による平坦性精度向上

○西田信幸((株)トプコン)

また、パネルディスカッションでは、以下の2つのテーマについて議論を深めた。

【テーマⅠ】街中建設工事の改革 ～「隠す」から「見せる」へ～

コーディネーター 建山和由氏 (立命館大学)、コメンテーター 増 竜郎氏 (国土交通省)、
パネリスト 可児憲生氏 (可児建設(株))、岩見吉輝氏 ((一社)日本建設機械施工協会)、善
本哲夫氏 (立命館大学)、松崎哲也氏 ((有)松崎重機)、北山 孝氏 (西尾レントオール(株))

【テーマⅡ】除雪機械・除雪技術の現状と課題 ～地域の安全と物流を守るために～

コーディネーター 高橋 弘氏 (東北大学大学院)、パネリスト 吉田真人氏 (国土交通省)、
中條高司氏 (北海道開発局)、澤田敏樹氏 (東北地方整備局)、姫野利宗氏 (北陸地方整備
局)、阿部 誠 様 (万六建設(株))、福士真人氏 ((株)鹿内組)

(シンポジウム実行委員会)

5.2 日本建設機械施工大賞

令和7年度日本建設機械施工大賞として、大賞部門は応募23件の中から最優秀賞1件、
優秀賞5件、選考委員会賞1件を、地域賞部門は応募6件の中から最優秀賞1件、優秀賞
1件を選考し、表彰した。

(大賞部門)

最 優 秀 賞 : CSG ダムにおける自動ダンプトラックを用いた材料運搬システム
(鹿島建設(株))

優 秀 賞 : 覆工用高流動コンクリートを用いた全自動打設システムの開発
(鹿島建設(株))

優 秀 賞 : 建設現場におけるマニピュレータ型鉄骨溶接ロボットの開発
(鹿島建設(株)、(株)One Team)

優 秀 賞 : 土砂運搬作業の自動化システム「T-iROBO Rigid Dump」の開発
(大成建設(株))

優 秀 賞 : 山岳トンネルにおける全自動鋼製支保工建込みロボットの開発
(前田建設工業(株))

優 秀 賞 : 覆工コンクリートの自動打設ロボット「セントルフューチャーズ®」
(戸田建設(株)、大栄工機(株)、(株)JUST. WILL、
ムネカタインダストリアルマシナリー(株))

選考委員会賞 : 国土交通省における除雪機械作業装置自動化に向けた取組
(国土交通省 大臣官房 参事官 (イノベーション) グループ、北海道開発局、
東北技術事務所、北陸技術事務所、岩崎工業(株)、(株)協和機械製作所、
新潟トランス(株)、(株)NICHIO、日本キャタピラー(同))

(地域賞部門)

最 優 秀 賞 : 3DMC バックホウへの遠隔操縦システムの導入と普及促進の多様な
取組 (植村建設(株))

優 秀 賞 : 土圧式シールド工法に用いる土砂圧送注水自動管理システム
(西松建設(株)、(株)タック、丸矢工業(株))
(日本建設機械施工大賞選考委員会)

5.3 展示会等

5.3.1 除雪機械展示・実演会

除雪機械展示・実演会を「ゆきみらい2026 in 大館」の一環として下記のとおり開催した。

- ・ 日 時：令和8年1月29日（木）・30日（金）
- ・ 場 所：秋田県大館市 ニプロハチ公ドーム駐車場
- ・ 出展団体：16団体
- ・ 来場者数：約1,500名

5.3.2 他機関事業への参画等

「建設行政フェア」等他機関開催事業への参画・事業協賛等を行った。

5.4 技術審査証明事業

民間が自主的に開発した下記の建設機械化技術について、学識経験者等により組織する審査委員会を設けて審査証明を実施した。

- ① 長距離・高揚程材料圧送工法（更新）

5.5 土木工事技術エキスパート制度

高度な知識と豊富な経験を有する技術者を組織化し、その知識や技術を広く、かつ将来に継承・活用する土木工事技術エキスパート制度を、高架橋架設設計業務1件について実施した。

5.6 税制改正要望等に関する建議

当協会及び関係10団体で自由民主党に対して、「軽油引取税の免税措置」、「中小企業振興等のための税制」、「建設機械に関連する優遇税制等」、及び「消費税に係る中小企業の事務負担等の軽減」等の「令和8年度税制改正要望」を行った。

5.7 行政機関との意見交換

- 1) 社会資本の効果的・効率的な整備に資するため、行政機関と定期的に意見交換・情報交換を行った。
- 2) 支部においても、機械設備・建設機械整備等に関して、また、建設事業推進のため地方整備局と意見交換会を開催した。

5.8 機関誌の発行

- 1) 機関誌の発行

機関誌「建設機械施工」を毎月発行した。

(機関誌編集委員会)

- 2) 支部においても支部機関誌等を発行した。

5.9 投稿論文

新規論文投稿が3件あった。

(論文審査委員会)

5.10 建設機械・建設施工に関するデータベース

協会が保有する技術論文のデータベースの機関誌、シンポジウム論文集等を更新し拡充に努めた。

6. 研修会・講習会及び表彰等事業

6.1 建設機械施工技能実習評価試験

- 1) 外国人技能実習制度における「建設機械施工」職種の技能実習生に対する実習成果の評価試験を実施した。
- 2) 定期試験について、受検者の大幅な増加を想定した日程で、全国19カ所で実施した。
- 3) 受検者数については、合計で12,844名となり、前年度比1.18となった。

受検者数

	初 級	専門級	上 級	合 計
令和7年度	7,009名	5,175名	660名	12,844名
参考(令和6年度)	6,825名	3,257名	774名	10,856名

※ 受検者数は各級の必須科目受検者を対象としている。

- 4) 試験日数は、のべ347日(前年度比1.16)となった。
- 5) 令和9年4月の育成就労制度の創設及び令和8年9月からの育成就労計画の認定申請(「施行前申請」)の受付開始にあわせ、評価試験の実施体制の見直し等を進めた。

(建設機械施工技能実習評価委員会)

6.2 研修、講習会等事業

- 1) 講習会等の開催

本部において、「建設機械等損料、橋梁架設工事、大口径岩盤削孔工法の積算講習会」、「関東甲信地区道路除雪講習会」を開催した。

- 2) 研修会等の開催

施工技術総合研究所において、土木技術者を対象とした次の研修会等を開催した。

- ① 超音波根入れ長測定技術者講習会を1回開催した。
- ② 附属物スクリーニング調査技術講習会を1回開催した。
- ③ 吹付け監理技術者講習会を1回開催した。
- ④ ノズルマン技能試験を1回開催した。

- 3) 支部においては、状況に応じて次の講習会・講演会・見学会・研修会等を開催した。
- ① 除雪機械技術講習会(4支部)
 - ② i-Constructionセミナー等(6支部)
 - ③ i-Constructionに関する出前授業等(6支部)
 - ④ 現場見学会(4支部)
 - ⑤ 建設施工研修会(技術映画会)(4支部)
 - ⑥ その他講習会等(8支部)

6.3 優良建設機械運転員等表彰

支部においては、建設機械優良運転員・整備員等86名を表彰した。

7. 委託による試験・調査・研究・役務事業

7.1 受託事業

国の政策等に対応して必要となる建設機械、機械化施工、低炭素化、インフラ（建設）分野のDX、及びi-Constructionの普及促進等に関する業務について、官公庁等から68件を受託し、調査、試験、研究、開発等を実施した。

その他、建設機械・構造物・材料等の試験や技術指導等を実施した。

7.1.1 建設機械に関する調査・研究・開発

建設機械の性能向上および新機種の開発などに関する試験研究ならびに建設機械の安全性、環境対策などの調査試験研究を下記のとおり実施した。

- | | |
|-------------------|----|
| ① 安全性に関する調査研究 | 2件 |
| ② 環境対策に関する調査研究 | 3件 |
| ③ 防災・復旧対策に関する調査研究 | 1件 |

7.1.2 機械化施工に関する調査・試験・研究

道路、トンネル、橋梁、ダム、河川、海岸など建設工事全般にわたる機械化施工法の調査試験研究をはじめ、大規模工事、特殊工事における使用機械の選定や積算、これに伴う施工方式などの諸問題について、下記のとおり調査試験研究を実施した。

- | | |
|------------------------|-----|
| ① 情報化施工・新技術の活用に関する調査研究 | 37件 |
| ② 積算・機械損料等に関する調査研究 | 6件 |
| ③ トンネルに関する調査研究 | 5件 |
| ④ 橋梁に関する調査研究 | 14件 |
| ⑤ 道路・舗装・土工に関する調査研究 | 1件 |

7.1.3 疲労試験および構造物等強度試験等

鋼構造物およびコンクリート構造物の疲労試験を実施し、構造物の疲労特性等の検討を実施した。

① 鋼床版および厚板鋼材等の疲労試験	10 件
② 構造物等強度試験	12 件
③ 検査技術に関する試験研究	3 件

7.1.4 建設機械の性能試験及び検査・評定等

メーカーの依頼により性能試験を実施した。また、建設機械に関する評定・認定等を実施した。

① ROPS 等の性能試験	ROPS 19 件、TOPS 1 件、FOPS 6 件
② 除雪機械の性能試験	除雪グレーダ 2 件
③ 特定特殊自動車の使用確認の検査	30 件
④ 低騒音型建設機械の計量証明	125 件（うち 6 件は騒音測定）
⑤ ウォータージェットによるはつり処理性能試験	65 件（うち 38 件は更新）
⑥ その他性能試験	9 件

7.1.5 技術指導

建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について、17 件の技術指導を実施した。

7.1.6 材料試験

土木建築工事に必要な各種材料等について、下記の材料試験を実施した。

① 床版防水工性能照査試験	11 件
② 断面修復材性能照査試験	1 件
③ 新補修材料性能照査試験	1 件
④ 橋梁伸縮装置止水性能試験	3 件
⑤ 材料評価試験	41 件
⑥ コンクリート試験	27 件
⑦ 鉄筋試験	1 件

8. 技術図書販売事業

8.1 技術図書販売事業等

- 1) 協会の活動成果を活用し、次の図書を出版した。
 - ・ 建設機械等損料表（令和7年度版）
 - ・ 橋梁架設工事の積算（令和7年度版）
- 2) 低騒音型等建設機械用ラベル等の販売を行った。

9. その他事業

- 1) 試験研究施設について、45件の施設貸与を行った。
- 2) 国・地方公共団体等が実施する研修会に講師を派遣した。

10. 広報

- 1) 各部会・委員会の活動成果を機関誌・ホームページに公開し、協会を広くアピールした。
- 2) 官公庁・他団体からの情報を、ホームページ上に掲載するなど、タイムリーな情報提供を展開した。
- 3) 支部のホームページの適切なメンテナンスを行うとともに、広報誌を発行した。
- 4) 「第134回 建設施工研修会」を6月19日に開催し、建設会社、建設機械メーカー、情報機器会社、レンタル会社からの提供映像26本を上映した。109名聴講（会場12名、Web97回線）

11. その他

- 1) 一般社団法人移行に当たって内閣府から認可された「公益目的支出計画」に沿って事業を実施した。
- 2) 団体会員等表彰規程に基づき、永年団体会員143社及び永年役員等20名を会長表彰した。

本部・支部	永年団体会員表彰							永年役員 等表彰
	70年 以上	60年 以上	50年 以上	40年 以上	30年 以上	20年 以上	計	
本 部	3	1	1		1	1	7	6
北海道		1		10	2	1	14	2
東 北				15	1		16	4
北 陸		1	1	7	1		10	2
中 部		1		1	1		3	1
関 西	1	2		1	1	1	6	2
中 国	1	3	9	3		1	17	1
四 国			57	7	3		67	
九 州			1	1		1	3	1
施工技術総合研究所								1
計	5	9	69	45	10	5	143	20